資料１－６

検討部会構成員提出資料

東日本電信電話株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟・・・・・・・・・・・・・　３

■部会における検討の進め方（案）

NTT東日本

2012年7月の懇談会報告書において、「2015年頃の先行モデル確立」「2020年頃の普及・高度化」をめざすとしていることから、本部会においてはそれらの実現に必要な要素（項目）を抽出・整理し、2013年夏以降に、要素（項目）ごとに具体的な行動ができるようにすることがよいと思われる。

IC街づくりのゴール	2015年頃の先行モデル確立、2020年頃の普及・高度化
本部会でのゴール	「先行モデル確立」「普及・高度化」の実現に必要な要素（項目）の抽出・整理

Point　日本の特徴・強みを活かした日本オリジナルのICT街づくり

■本部会におけるアウトプットイメージ（例）

分野	要素（項目）	
テーマ・モデル	実証事業検討（追加テーマ・募集要項・持続性／継続性等）	など
	諸外国での取組み調査（FP7等）、EU等とのディスカッション	
ICT技術	技術要素の検討（共通化・標準化マップの作成）	など
	規制・知財の検討（展開の阻害要因対策）	
普及啓発	普及啓発の検討（国内・国外の普及啓発イベントの企画）	など

2013年夏以降に本部会にて抽出した要素（項目）ごとに具体的な行動を実施

■今後の実証プロジェクトで取組むべき要件（案）

NTT東日本

「2015年頃の先行モデル確立」「2020年頃の普及・高度化」を意識して、現状を踏まえながら、将来に発展させるための要件を盛り込んで実施していくことが重要と思われる。

必要度 ↕ 十分度

基本機能（H24）	追加要件（案）	理由
住民参加、継続性・拡張性民産学公官連携	住民の利用及びメリットが明確であること	住民に対して、ICTによる変化やメリットがあるかを示すことが、持続性／継続性や普及・拡大に重要であるため
	自治体が実行に関与していること	自治体の経営戦略と実行計画・実行が伴うことが、持続性／継続性や発展性・拡張性に重要であるため
リアルタイムデータやビックデータの利活用	地理空間情報を活用したモデルであること	昨今の災害対策における自治体・住民双方のニーズとして、地図を活用した情報提供があるため
	（擬似）国民IDを活用したモデルであること	税と社会保障に留まらない利用シーンを作ることが、将来に渡る住民サービスの確立に重要であるため
新規（追加）	1つのICT基盤で複数分野に取組むモデルであること	普及・高度化をめざすには、共通のICT基盤で様々な課題解決・取組みを実現する必要があるため
	街と街の連携モデルであること	普及・高度化をめざすには、複数自治体が共通のICT基盤を使うようにする必要があるため

部会における今後の検討課題のアイデア、及び今後の実証プロジェクトで取り組むべき要件等について (素案)

2013年1月18日
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

今後の検討課題のアイデア、及び今後の実証プロジェクトで取組むべき要件（案）

■ 今後の検討要件に盛り込むべきポイントとして、「広域展開」と「プラットフォームの共有」を提案します。言うまでもなく両者は表裏を為す関係ですが、それぞれのポイントについて以下にまとめます。

広域展開：1地域のみに閉じた街づくりではなく、**隣接、あるいは遠隔の複数の街が連携する街づくり**

⇒「住民の生活」が1地域に閉じることは現実的には有り得ないこと、また、ビッグデータを活用した高度な情報サービスの提供にあたってはより多くのデータを収集・分析することによって精度が高まり、より良いサービスの提供に近づくこと等から、今後の検討要件に加えるべきと考える。

⇒ 先行プロジェクトに対し、後発プロジェクトが合流して拡張していくイメージも考えられる。

◇展開イメージ その1： 隣接した街が連携しての交通情報や医療情報の連携、位置情報の分析等
⇒ 万一の災害時の安否確認等にも活用可能

◇展開イメージ その2： 同規模等・似た性質の離れた街で同じデータベースを共有・活用する連携
⇒ 将来的には海外のシステムとの共有による効率化・高度化も検討可能

プラットフォームの共有：複数の街づくりプロジェクトでプラットフォームを共有し、システムを効率化

⇒ 技術基盤のIP化の進展、クラウドサービスの一般化等により、プラットフォームはプロジェクト毎の構築から、複数のプロジェクトでの共有に適した形態に進化しつつある。また、プラットフォームの共有はビッグデータ活用の視点からも適した考えと言え、今後の検討要件に加えるべきと考える。

⇒ 短期的には、システム開発コストの低減や運用の効率化、サービスの高度化に貢献 ⇒ 広域展開力も強化

⇒ 中長期的には、仕様・規格の統一に向けての実証や、海外展開の後押しにも寄与

【課題】占有利用の特定が困難な為、実証プロジェクトとして成立する為の工夫が求められるか